

事業管理者公告第 7 9 号

下記のとおり事後審査型一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 6 第 1 項及び豊田市上下水道局契約規程（昭和 4 0 年水道局管理規程第 1 0 号）において準用する豊田市契約規則（昭和 3 9 年規則第 2 8 号）第 7 条の規定に基づき公告します。

令 和 8 年 9 月 29 日

豊田市事業管理者 前田 雄治

記

対象委託

番号	委託内容			
1	委託名	国道 3 0 1 号 污水管路支障移転詳細設計委託		
	委託場所	豊田市泉町ほか地内	業種	建コ-下水道

Ⅰ. 案件に関する事項		
1	契約種別	工事関係委託
2	整理番号	1
3	委託名	国道301号 污水管路支障移転詳細設計委託
4	委託場所	豊田市泉町ほか地内
5	履行期限	令和9年3月25日
6	業種	建コ-下水道
7	委託概要	詳細設計 開削工（耐震設計レベル1） 既設管撤去 水管橋（橋梁添架） マンホールポンプ（耐震設計レベル1及び2） 施工法等の比較検討（河川横断、仮排水） 設計協議 報告書作成 L=355m L=280m 一式 一式 一式 一式 一式
8	予定価格（税抜き）	事後公表
9	設計図書等の入手方法	あいち電子調達共同システム（CALS/EC）からダウンロード
10	設計図書等の入手期間	令和8年9月29日（火） 午後2時0分から 令和8年10月9日（金） 午後4時0分まで
11	設計図書等に関する質問	令和8年10月2日（金） 午後4時0分までに担当課へ 〔質問の回答〕 令和8年10月6日（火） から担当課窓口にて公表
12	入札（現場）説明会	無
13	担当課	下水道施設課 0565-34-6964
Ⅱ. 参加資格に関する事項		
1	参加申込方法	電子調達システムにより申請書を提出
2	参加申込期間	令和8年9月30日（水） 午前9時0分から 令和8年10月7日（水） 午後4時0分まで
3	参加申込書受付表発行日	申込日に受付表が発行されます。電子調達システムで確認してください。
＜参加資格＞		
(1)	共通	A. 豊田市競争入札参加資格を有する者であること B. 地方自治法施行令第167条の4第1項に規定する者でないこと C. 地方自治法施行令第167条の4第2項に規定する者でないこと D. 本市から入札参加停止又は入札参加保留の措置を受けていない者であること E. 暴力団排除の対象となる者でないこと F. 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てをしている者でないこと G. 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをしている者でないこと
(2)	地域要件	豊田市内本店又は豊田市内支店
(3)	登録要件	建コ-下水道
(4)	実績要件	平成23年4月以降に、官公庁（国、地方公共団体、公社及び独立行政法人に限る。）発注の「下水道管路実施設計業務」で、元請（共同企業体業務は出資割合が20%以上の場合に限る）として1件あたり税込金額400万円以上の履行実績を有する者であること
(5)	配置予定技術者	管理技術者は、以下のうちいずれかの資格を有すること ・技術士法に基づく技術士（総合技術監理部門（上下水道-下水道）又は上下水道部門（下水道）） ・RCCM（下水道部門） ※公告日から起算し、継続して3か月以上の雇用実績を有すること

Ⅲ. 入札に関する事項		
1	入札種別	電子
2	入札方式	事後審査型一般競争入札
3	入札日時	令和8年10月8日（木） 午前9時0分から 令和8年10月9日（金） 午後4時0分まで
4	開札日時	令和8年10月13日（火） 午後1時30分から整理番号順
5	開札場所	豊田市役所 上下水道局 総務課（西庁舎3階）
6	入札保証金	免除
7	入札方法	指定期間内に電子入札システムで入札
8	入札回数	1回（落札者がいない場合は再度入札（1回））
9	入札時添付書類	要（積算内訳書）
10	不落随契	有
11	調査基準等価格区分	最低制限価格
12	入札特定条件	無
Ⅳ. 契約に関する事項		
1	契約書作成	要
2	契約保証金	要
3	契約締結予定年月日	令和8年10月22日（木） 午後
4	契約の場所	豊田市役所 上下水道局 総務課（西庁舎3階）
5	建設リサイクル法	非該当
6	個人情報保護	非該当
7	情報セキュリティ	非該当
8	契約特記	無
9	前払金	有
10	支払特記	無

0201C告

※ 案件に関する事項について

(1) 案件の詳細

「設計図書(仕様書)等の入手方法」に従って設計図書、仕様書等を入手してください。

○あいち電子調達共同システム (CALS/EC)

URL <https://www.chotatsu.e-aichi.jp/portal/index.html>

○豊田市ホームページ 「事業者向け情報/入札情報のページ」

URL <http://www.city.toyota.aichi.jp>

(2) 案件に関する質問等

案件に関する質問は、「設計図書(仕様書)等に関する質問」に従って「担当課」へお問い合わせください。

※ 入札(見積) 参加資格に関する事項について

(1) 参加資格

[共通要件]

「共通」に示す要件の詳細は、次のとおりとします。

＜A＞：豊田市に参加資格審査を申請し、承認された資格を、公告日に有する必要があります。

＜B＞：本案件への競争参加資格確認申請書又は入札参加申込書の提出日から落札決定までの間、地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者は参加できません。

＜C＞：本案件への競争参加資格確認申請書又は入札参加申込書の提出日から落札決定までの間、地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する者や、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者は参加できません。

＜D＞：本案件への競争参加資格確認申請書又は入札参加申込書の提出日から落札決定までの間、豊田市入札参加停止等要綱第2条、第3条及び第7条に規定する入札参加停止又は入札参加保留の措置を受けている者は参加できません。

＜E＞：本案件への競争参加資格確認申請書又は入札参加申込書の提出日から落札決定までの間、豊田市と豊田警察署の間で締結している「豊田市が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」に規定する排除の対象となる法人等に該当する者は参加できません。

＜F＞：本案件への競争参加資格確認申請書又は入札参加申込書の提出日から落札決定までの間、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをしている者は参加できません。

＜G＞：本案件への競争参加資格確認申請書又は入札参加申込書の提出日から落札決定までの間、民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをしている者は参加できません。

[地域要件]

「地域要件」に示す用語は、次に定めるところによります。

＜豊田市内本店＞：豊田市内に主たる営業所（一般的には「本社」・「本店」のことをいう。）を有する者をいいます。

＜豊田市内支店＞：豊田市内に主たる営業所以外の営業所（一般的には「支店」・「支社」・「営業所」のことをいう。）を有する者をいいます。ただし、豊田市競争入札参加資格者名簿に契約営業所として登載された営業所に限ります。

＜愛知県内本店＞：愛知県内に主たる営業所を有する者をいいます（豊田市内本店を含みます）。

＜愛知県内支店＞：愛知県内に主たる営業所以外の営業所を有する者をいいます（豊田市内支店を含みます）。ただし、豊田市競争入札参加資格者名簿に契約営業所として登載された営業所に限ります。

また、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）に定める「欧州連合の供給者」にあつては、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定の附属書十第二編第B節2の規定の適用を受ける調達に限り、「地域要件」を適用しません。なお、公告日に豊田市競争入札参加資格者名簿に登載がない欧州連合の供給者は参加資格がありません。今後、豊田市競争入札参加資格者名簿に登載を希望する場合は、豊田市役所総務部契約課までご連絡ください。

[登録要件]

「登録要件」に業種（営業品目）の記載がある場合、記載された該当業種（営業品目）を希望業種（営業品目）として豊田市入札参加資格者名簿に登載されている必要があります。

[実績要件]

「実績」を求める場合、要求以上の実績を有していることが必要です。

・実績の確認はTECRISの登録又は証明書類で行います。実績について、参加資格要件該当の是非等不明な点がある場合は、必ず事前に事業担当課に確認したうえで提出してください。

・事業の履行実績及び技術者の証明書類が別途必要な場合は、申込資料に電子ファイル(PDF等)で添付するか、入札開始日の前日までに豊田市役所上下水道局総務課に持参または郵送にて提出してください。

・実績金額について、共同企業体業務は出資割合が20%以上の場合に限り認めるものとし、実績金額は出資割合で按分後の金額とします。

[営業許可等要件]

「営業許可等要件」に必要となる許可等が記載されている場合は、契約を締結する営業所が当該許可等を有している必要があります。許可等を証する書面の写しを提出してください。

[配置予定技術者]

配置していただく技術者条件は以下のとおりです。

- ・配置予定責任者及び技術者は3か月以上直接かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・配置予定責任者及び技術者の資格の確認はTECRISの登録又は証明書類で行います。また、直接かつ恒常的な雇用関係が確認できる書類として、日本年金機構又は保険組合が発行する標準報酬決定通知書若しくは健康保険・厚生年金保険資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写しを提出される際は、当該写しの保険者番号及び被保険者等記号・番号（基礎年金番号）を復元できない程度にマスキングを施してください。

(2) 資格の確認等

※事後審査型一般競争入札

開札後、落札候補者となった者を対象に、公告日現在での入札参加資格を確認します。入札に参加されたい方は、期限までに入札参加申込みをし受付を受けてください。受付を受けないと本入札に参加することができません。

(3) 資格確認申請等

申請資料等は、「設計図書（仕様書）等の入手方法」に準じてダウンロードしてください。以下により入札参加申込み又は入札参加資格確認申請（以下「資格確認申請等」という。）をしてください。

資格確認申請等にあたって虚偽の記載をしたことが明らかになった場合は、入札を無効とします。

①電子調達共同システムで必要な事項を入力し、参加資格審査申請資料を添付して送信してください。

・添付するファイル名は「＜会社名＞申請資料」（10文字以内で案件名等を追加することは可とします。）としてください。なお、ファイル形式は変更しないでください。

・紙による資格確認申請等は、原則として認められません。ただし、豊田市電子入札実施要領第9条に基づき、やむを得ないと認められる事由により承認を得た場合に限り行うことができます。

・入札に係る手続きは電子調達システムを使用するため、入札に参加するには、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づく特定認証事業者が発行した電子的な証明書を格納しているカード（以下「ICカード」という。）を取得しており、かつ電子調達システムへICカードの利用者登録を行っていることが必要となります。

②資格確認申請等の期間は、「資格確認申請（参加申込）期間」に記載の期間内、市役所の受付時間となります。

③「資格確認通知書（参加申込書受付票）発行日」に電子調達システムにより通知します。

※ 入札（見積）に関する事項について

(1) 入札（見積）の執行

①入札日までに本市から入札参加停止又は入札参加保留の措置を受けた場合は、入札参加資格を失います。また、談合情報が寄せられた場合には入札参加を取り消すことがあります。

②入札参加者が1人以上ある場合に入札を実施します。なお、天災地変があった場合や談合に関する情報があった場合には入札を中止する場合があります。

③入札保証金は、豊田市契約規則第11条の規定により免除します。

電子調達共同システムを使用します。「入札日時」に記載された期間中に電子調達システムに入札金額を直接入力し、送信してください。

事前に豊田市入札心得書及び豊田市電子入札実施要領等をよく読んで参加してください。（豊田市ホームページに掲載）

(2) 入札（見積）の方法

入札（見積）説明書等が添付されている場合は、事前に必ずよく読んで入札に参加してください。

①入札回数は1回とします。ただし、「予定価格」が事前に公表されていない場合で落札者が無いときは再度入札（1回のみ）を行います。

②「不落随契」が“有”の場合で再度入札をしても落札者がいないときは、入札を取止め、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号（地方公営企業法施行令第21条の13第1項第8号）の規定により随意契約に移行します。

③落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載してください。

④入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとします。ただし、単価契約のときは、1円未満の端数切り捨ては行いません。

開札時刻から落札決定までは電子入札システムによって開札状況を確認し、再度入札に備えて待機してください。（再度入札の場合は電子メールにてお知らせします。）

随意契約に移行した場合には、「保留通知書」で最低入札金額を通知しますので、随契交渉に応じる意思のある方は、指定時間内に上下水道局総務課まで電話で連絡してください。指定時間内に誰も意思表示がなかった場合は、不調とします。

⑤今回の入札は「内訳書の提出」が必要です。所定の様式で入札書にあわせて内訳書を提出してください。入札書に表示された入札金額と内訳書の合計が一致している必要があります。

所定の様式（設計図書（仕様書）と共に配布）により作成し、ファイル名を「＜会社名＞内訳書」とし、添付してください。（10文字以内で案件名等を追加することは可とします。）

(3)開札の方法

※電子入札の場合

開札は「開札日時」に「開札場所」で行います。

(4)落札方法

落札の決定方法は、入札方式等の区分により以下のとおりとします。

※事後審査型一般競争入札

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とし、入札参加資格を確認した上で落札者とし、当該落札候補者に資格が無いと認められた場合には、次順位者の方を落札候補者とし、入札参加資格を確認します。なお、入札参加資格の確認は、原則、開札日の翌日までにを行い、落札者を決定します。

☆「調査基準等価格区分」が“最低制限価格”の場合

豊田市工事関係委託低入札価格調査等実施要綱第6条の規定に従って、予定価格の10分の9、2から10分の7、5の範囲内において最低制限価格が設定されます。価格の設定については、同要綱別表2により算出するものとし、入札金額が最低制限価格を下回る場合は落札者となることができません。また、初度入札において最低制限価格を下回る場合は、再度入札に参加することができません（不落随契時の取り扱いにも準用）。

☆「調査基準等価格区分」が“低入札調査基準価格”の場合

豊田市工事関係委託低入札価格調査等実施要綱第4条及び第5条の規定に従って、低入札調査基準価格及び失格基準が設定されます。価格の設定については、同要綱別表2及び別表3より算出するものとし、入札金額が失格基準を下回る場合には落札者としません。また、初度入札において失格基準を下回る場合は、再度入札に参加することができません（不落随契時の取り扱いにも準用）。低入札調査基準価格を下回る場合には調査を行い、価格の合理性や業務の完了にかかる計画性が適当でないと認められた場合には落札者としません。

※調査基準等価格の設定がない場合

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とし、落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、くじにより落札者を決定します。

(5)無効な入札

以下の入札（見積）は、無効とします。

- ・入札参加者の資格を有しない者のした入札
- ・所定の日時（入札開始宣言）までに、所定の場所に到達しない入札
- ・入札に際して談合等による不正があった入札
- ・同一事項の入札に対し、2以上の意思表示をした入札
- ・記名及び押印のない入札
- ・入札書の記載事項が確認できない入札
- ・入札書の金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札
- ・委任状を持参しない代理人のした入札（従業員が入札に参加する場合の委任状は不要）
- ・所定の入札保証金を納付しない者のした入札
- ・金額に¥字又は金字が冠されていない入札
- ・入札年月日の誤り又はもれた入札
- ・訂正抹消した箇所に押印のない入札
- ・所定の入札書によらない入札
- ・災害工事で災害番号記載のない入札
- ・その他契約担当者があらかじめ指示した事項に違反した入札

※電子入札の場合は、以下の事項も無効とします。

- ・入札書受付締切予定日時までに到達しない入札
- ・電子署名及び電子証明書のない入札
- ・同一案件において、電子入札と紙入札による入札書の提出をした入札
- ・特定共同企業体において、代表者名義のＩＣカードによらない入札
- ・特定共同企業体において、特定共同企業体名のない入札又は特定共同企業体名の異なる入札
- ・積算内訳書の提出が必要な案件において、積算内訳書の提出のない入札及び積算内訳書に記載のない入札

(6) 入札結果等の公表

入札結果等は、豊田市ホームページにおいて公表します。（「入札種別」が“電子”の場合は、電子調達共同システムでも入札結果等を公表します。）

※ 契約に関する事項について

(1) 契約の締結

「契約書作成」が“要”の場合には、契約書の締結が必要です。豊田市契約規則で規定する契約約款については、市のホームページで閲覧することができます。また落札決定後、契約締結までの間に本市から入札参加停止を受けた場合は、当該契約を締結しない場合があります。

(2) 契約保証

「契約保証金」が“要”の場合には、落札者が豊田市契約規則第３７条の免除ができる場合に該当する場合を除いて、契約金額の１００分の１０以上の契約保証金（契約保証金に代わる担保を含む。）が必要となります。

(3) 付帯契約条件

- ①「建設リサイクル法」が“該当”の場合には、建設工事に係る資材の再資源化に関する法律に基づく契約となるため、関係書類を落札決定後、速やかに担当課へ提出してください。なお、関係書類の様式は、全て豊田市のホームページに掲載されています。
- ②「個人情報保護」が“該当”の場合には、個人情報の保護のために講ずべき措置を義務付けます。
- ③「情報セキュリティ」が“該当”の場合には、情報セキュリティ確保のために遵守すべき措置を義務付けます。

(4) 下請負及び再委託

業務の全部を一括して、又は設計図書において指定した主たる部分を第三者に委託し、又は請け負わせることはできません。

(5) 支払条件

- ①「前払金」が“有”の場合には、前払金を請求することができます。前払金の率等については、「豊田市前払事務取扱要領」を参照してください。
- ②「支払特記」に条件の記載がある場合には、支払いに関し、特別な条件が付されます。多年度にわたる委託では、各年度ごとに支払うことのできる金額に制限がかかる場合や、契約を結んだ年度に支払いをできない場合があります。
- ③支払請求書は、豊田市上下水道局指定の請求書（豊田市ホームページよりダウンロード）により、担当課へ提出してください。

※ 問い合わせ

案件に関すること以外の質問は以下へお問い合わせください。

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地 豊田市役所 上下水道局 総務課（西庁舎3階）

電話：0565-34-6653 FAX：0565-36-5529 メール：jyougesuisoumu@city.toyota.aichi.jp